

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ポジティブ・アクション推進戦略事業			担当部署	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 小林 洋子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	・雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第14条 ・雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日 閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日 閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日 閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女が能力を発揮できる職場環境の整備に向けて、職場において男女労働者間に事実上生じている格差を解消するためには、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むこと(ポジティブ・アクション)を促進することが重要であることから、ポジティブ・アクションの促進について効果的、機動的に展開する事業を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、①各企業の男女間格差の実態把握・気づきを推進し、格差解消に向けたポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、②ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算状況	当初予算	97	81	157	109	136			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	97	81	157	109	136			
		執行額	67	105	131					
	執行率(%)	69%	130%	83%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度		
	①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、見える化支援ツールを活用することで女性活躍推進に取り組むためのノウハウや知識の取得ができたとする事業所の割合80%以上	成果実績	%	-	-	-				
		目標値	%	-	-	-	80			
		達成度	%	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度		
	②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数 14万件以上	成果実績	件	-	-	397,594				
		目標値	件	-	-	140,000	140,000			
		達成度	%	-	-	284%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	①ポジティブ・アクション取組会議参加事業所数(100件)	活動実績	件	128	86	142				
		当初見込み	件	100	100	100	100			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	②ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数(前年度をより増加)	活動実績	件	813	1,037	1,307				
		当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	①ポジティブ・アクション「見える化」事業 X:執行額(円)/Y:成果物作成部数	単位当たりコスト	円/部	7,000	10,257	3,108				
		計算式	X/Y	42,000,000円/6,000部	36,991,500円/3,600部	31,080,360円/10,000部	35,920,000円/成果物作成部数			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	②ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 X:執行額(円)/Y:ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数	単位当たりコスト	円/件	84.7	119.1	128.6	-			
		計算式	X/Y	16,015,778円/188,837件	51,288,814円/428,281件	70,128,360円/544,299件	73,003,000円/アクセス件数			

算内取 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	委託費(ポジティブ・アクション「見える化」事業)	36	0	事業の廃止に伴う減 データベースの改修及び検索機能の追加等による増
	委託費(ポジティブ・アクション促進及び両立支援に関する総合的情報提供事業)	73	136	
	計	109	136	

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「第3次男女共同参画基本計画」「少子化社会対策大綱」で掲げた目標を達成するためには、ポジティブ・アクションの未取組企業、取組が遅れている業種・規模の企業に対し有効な施策を全国斉一的に展開していくことが必要であることから、国が実施すべき事業である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	職場における男女労働者間に事実上生じている格差を解消するため企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むことを促進することは、男女が能力を發揮できる職場環境の整備、ひいては雇用の安定に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価)により支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用保険料を財源に、ポジティブ・アクションへの取組を促進することによって、女性労働者の雇用の安定に資する事業であるので、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価)によりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ポジティブ・アクションへの取組を促すための資料作成経費など、真に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(総合評価落札方式)等により調達を行ったことにより、契約額を抑えることができたため。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見込みに見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託事業として一般競争入札により民間企業等の専門性を活用し、低コストで事業を行っており、実績が成果目標を上回るものであることから、実効性が高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績に見合った見込みとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	女性の活躍状況を各企業が自己診断できるツールをポータルサイトへ掲載するなど、すべての成果物を多くの事業主等が活用できるようにしている。また、ポータルサイトについても、設定した目標を着実に達成しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	ポジティブ・アクション周知啓発事業と併せて、政府の重要施策である女性の活躍推進に資する事業として行っているものである。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	当該事業については、そのうち、事業主のポジティブ・アクションへの取組を支援するためのツールの開発やサイトの運営等に係る経費である。
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	409	ポジティブ・アクション周知啓発事業	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度におけるアウトカムの②ポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数については、目標値を上回っている。また、アウトプットの①ポジティブ・アクション取組会議参加事業者数については平成25年度は目標値を下回ったものの、平成26年度は目標値を上回っており、②ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数についても前年度数を上回っていることから効果的に事業を実施できている。		
	改善の方向性	「ポジティブ・アクション「見える化」事業」においては、より効果的・効率的な事業展開をするためにポジティブ・アクション取組会議に多くの事業所の開催時期や周知方法について綿密な計画をたて事業を実施する。また、「ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業」については、内閣府の「女性の活躍「見える化」サイト」との一元化等により、さらに利便性の向上を図る予定である。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	-			

備考

平成25年度の執行額については、平成26年度の「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」と「両立支援のひろば」の統合に向け、ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業と、両立支援に関する総合的情報提供事業を一本化して契約を締結し事業を実施した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	802・803	平成23年度	892	平成24年度	774
平成25年度	625	平成26年度	629		

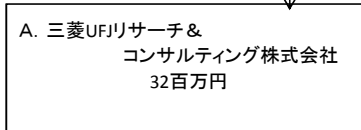
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



厚生労働省
131百万円

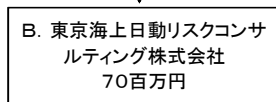
〔各事業の事業内容についての企画立案、委託先の選定、事業実施の進行管理〕

【一般競争入札(総合評価)・委託】



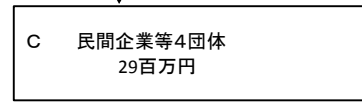
〔ポジティブ・アクション
「見える化」事業の実施〕

【一般競争入札(総合評価)・委託】



〔ポジティブ・アクションの
促進及び両立支援に関
する総合的情報提供事〕

【企画競争・委託】



〔ポジティブ・アクション展開事〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託者の人件費	22			
庁費	印刷、セミナー会場費、広報費等	3			
一般管理費	一般管理費	3			
消費税	消費税	2			
諸謝金	講師、講演料	2			
計		32	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託者の人件費、委員会出席謝金等	41			
サイト運営費等	運営保守管理費、改修費等	20			
消費税	消費税	5			
管理費	一般管理費	2			
外部委託	リーフレット作成費等	2			
計		70	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託者の人件費	9			
一般管理費	一般管理費	2			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	ポジティブ・アクション「見える化」事業(ポジティブ・アクションを促進するための業種別「見える化」支援ツールの作成、普及等)	32.3		79%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	ポジティブ・アクションの促進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	70.1		97.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	ポジティブ・アクション展開事業の実施	11.2		100%
2	特定非営利活動法人わははネット	ポジティブ・アクション展開事業の実施	7.1		100%
3	高知商工会議所	ポジティブ・アクション展開事業の実施	3.1		73.3%
4	株式会社キャリア・マム	ポジティブ・アクション展開事業の実施	8.1		100%